令和6年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	1	事務事業名	庁舎管理事業				担当課名	総務管財課			
開始年度	S57	根拠法令等	建築基準法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律 他								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
	公約・計画の目標		○			米子市公共施設等総合管理計画					
●事業概要											
事業内容	事業の概要	庁舎の環境整備及び適正な設備管理を行うことで快適な環境を維持する									
	目的（実施理由）	庁舎は市民に対し行政サービスを提供する拠点であり、かつ、災害等緊急時の防災拠点でもあるため、庁舎を良好な状態に保つ必要がある									
	目標	定量目標	定量目標名			成果	R5	R6	R7		
						目標値					
						実績値					
						達成度（%）					
	定性目標	庁舎に係る設備及び環境の維持及び延命化									
課題	設備の経年劣化に伴う老朽化が著しい										
他市事例	鳥取市 公共施設包括管理委託事業 倉吉市 庁舎等管理事業 等										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	1	一般管理費	
			R5決算		R6見込み		R7見込み		財源の説明		
	事業費計（千円）		116,028		118,400		129,909		【財源内訳】 その他： 県税事務所入居負担金 庁舎使用料 庁舎電気等使用料 広告等収入 拾得物所有権取得による雑入		
	財源内訳	国庫補助金									
		県補助金									
		地方債									
		その他		10,654		9,975		9,975			
	一般財源		105,374		108,425		119,934				
人役	正規職員（人）		1.0		1.0		1.0				
	会計年度任用職員								交付税措置の有無 有		
今後の方針	方向性	継続	部局長意見	関連法令に基づく、適正な庁舎管理が必要である。							
	終期設定・改善方策など	（終期設定なし）・本庁舎敷地の買収後、長寿命化改修が必要である。 ・本市の行政サービスの拠点であり、緊急時の防災拠点であるため、適正な庁舎の環境整備及び設備管理を行う必要がある。									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	2	事務事業名	第2庁舎管理事業				担当課名	総務管財課			
開始年度	不明	根拠法令等	建築基準法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律 他								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
	公約・計画の目標										
●事業概要											
事業内容	事業の概要	庁舎の環境整備及び適正な設備管理を行うことで快適な環境を維持する									
	目的（実施理由）	庁舎は市民に対し行政サービスを提供する拠点であり、かつ、災害等緊急時の防災拠点でもあるため、庁舎を良好な状態に保つ必要性がある									
	目標	定量目標	定量目標名		成果	R5	R6	R7			
					目標値						
					実績値						
					達成度（%）						
	定性目標	庁舎に係る設備及び環境の維持及び延命化									
課題	設備の経年劣化に伴う老朽化が著しい										
他市事例	鳥取市 公共施設包括管理委託事業 倉吉市 庁舎等管理事業 等										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	1	一般管理費	
			R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明					
	事業費計（千円）		18,340	15,693	17,465	【財源内訳】 その他： 庁舎使用料 庁舎電気等使用料 広告等収入					
	財源内訳	国庫補助金									
		県補助金									
		地方債									
		その他	441	356	356						
一般財源	17,899	15,337	17,117								
人役	正規職員（人）	1.0	1.0	1.0							
	会計年度任用職員				有						
今後の方針	方向性	継続	部局長意見	関連法令に基づく、適正な庁舎管理が必要である。							
	終期設定・改善方策など	（終期設定）今後、建物を除却する方針であるが、それまでの間、適正な庁舎の環境整備及び設備管理を行う必要がある。									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	3	事務事業名	非常備消防費	担当課名	防災安全課
開始年度	不明	根拠法令等	消防組織法・消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律		
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称	
	○	○	○	米子市地域防災計画	
	公約・計画の目標		①2-2 消防団活動の充実と団員数の確保 ②7-6 地域防災力の充実強化		

●事業概要

事業内容	事業の概要	消防団が火災、地震や水害等に迅速、的確に対応するための制服・活動服の整備と、団運営・団員育成のための各種経費					
	目的 (実施理由)	住民の生命、身体、財産を保護する消防団活動を遂行するため					
	目標	定量目標	定量目標名	成果	R 5	R 6	R 7
				目標値			
				実績値			
				達成度 (%)			
	定性目標	消防団活動を充実させ地域防災力を向上させる					
課題	報酬のシステム導入						
他市事例	県内全ての市町村で、消防団員の消防団の運営、団員の育成の経費を計上している。						

投入コスト	会計	1	一般会計	款	9	項	1	目	1	非常備消防費
				R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明			
		事業費計 (千円)		56,850	61,076	61,076	R5 防災危機管理対策交付金 500千円 災害対応型自動販売機売上寄付金 114千円			
	財源内訳	国庫補助金					R6 防災危機管理対策交付金 200千円 災害対応型自動販売機売上寄附金 50千円			
		県補助金		500	200	200				
		地方債								
		その他		114	50	50				
	一般財源		56,236	60,826	60,826					
人役	正規職員(人)		0.3	0.3	0.3					
	会計年度任用職員					交付税措置の有無		有		

今後の方針	方向性	継続	部局長意見	事業継続が必要と認める
	終期設定・改善方策など	(終期設定なし) 消防団の活動遂行に不可欠であるため		

令和6年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	4	事務事業名	無線放送施設管理費	担当課名	防災安全課
開始年度	不明	根拠法令等	災害対策基本法、電波法		
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称	
		○	○	米子市地域防災計画	
	公約・計画の目標	②7-5危機管理体制の充実強化			

●事業概要

事業内容	事業の概要	防災行政無線等の施設の維持管理と無線従事者の育成の経費等					
	目的 (実施理由)	市民の生命及び財産を守るため、いつ起こるかわからない災害に備えるため					
	目標	施設について適切な維持管理を行い、災害時等に必要な情報を迅速かつ広範囲に提供することを目標とする					
		定量目標	定量目標名	成果	R5	R6	R7
			目標値				
			実績値				
	達成度(%)						
定性目標	防災関係施設等を整備し、地域防災計画の実効性の向上及び防災機能を確保する						
課題	コストが高額であり、防災行政無線のみならず、様々なツールでの情報提供が必要						
他市事例	県内全ての市町村で防災行政無線を整備している						

投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	1	一般管理費	
				R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明				
	事業費計(千円)			88,625	47,580	10,939	危機管理対策交付金充当4,100千円				
	財源内訳	国庫補助金									
		県補助金									
		地方債									
		その他			4,100	1,308	3,000				
	一般財源			84,525	46,272	7,939					
人役	正規職員(人)			0.3	0.3	0.3					
	会計年度任用職員						交付税措置の有無			有	

今後の方針	方向性	継続	部局長意見	事業継続が必要と認める
	終期設定・改善方策など	(終期設定なし) 市民に対し、広範囲に情報提供を行えるツールとして防災行政無線の活用を行っているが、今後の通信技術の発展により代替えの方針について、近隣市町村の状況を鑑み検討を行う		

令和6年度 事務事業評価票（継続分）										
整理番号	5		事務事業名	消防団装備資機材整備事業			担当課名	防災安全課		
開始年度	不明		根拠法令等	消防組織法・消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律						
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約		②第4次総合計画		③その他の個別計画等			※個別計画等の名称		
	○		○		○			米子市地域防災計画		
	公約・計画の目標		①2-2 消防団活動の充実と団員数の確保 ②7-6 地域防災力の充実強化							
●事業概要										
事業内容	事業の概要		消防庁が示す新基準に沿った装備品を整備し、消防団員の使用する装備について、年次的に装備の充実強化を図る。							
	目的 (実施理由)		消防団員の安全を確保するため、防火衣、シールド付きヘルメットや耐切創手袋等の装備品を年次計画を立て整備する。							
	目標	定量目標	定量目標名			成果		R5	R6	R7
						目標値				
						実績値				
						達成度(%)				
	定性目標		市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から被害を軽減するために、高性能防火衣を配備し、消防団員の安全を確保する。							
課題		老朽化している防火衣を、消防団員数分配備する必要がある。								
他市事例		県内全ての市町村で、消防団員の使用する装備品を整備している								
投入コスト	会計	1	一般会計	款	9	項	1	目	1	非常備消防費
				R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明			
	事業費計(千円)			2,066	25,046	3,256	R5 消防団員安全装備品事業助成金 243千円			
	財源内訳	国庫補助金			10,373		R6 消防団設備整備費補助金 5,373千円			
		県補助金					消防団の力向上モデル事業委託金 5,000千円			
		地方債					消防団員安全装備品事業助成金 252千円			
		その他			243	852	263	自治総合センター助成金 600千円		
	一般財源			1,823	13,821	2,993				
人役	正規職員(人)			0.3	0.3	0.3				
	会計年度任用職員						交付税措置の有無			有
今後の方針	方向性	継続	部局長意見	事業継続が必要と認める						
	終期設定・改善方策など	(終期設定なし) 消防団活動遂行に不可欠である、装備の劣化に伴い順次更新するため								

令和6年度 事務事業評価票（継続分）												
整理番号	6	事務事業名	職員健康管理事業				担当課名	職員課				
開始年度	不明	根拠法令等	労働安全衛生法、米子市職員安全衛生管理規程									
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等			※個別計画等の名称						
	公約・計画の目標											
●事業概要												
事業内容	事業の概要	全職員を対象に、健診、研修等の事業を実施する。										
	目的（実施理由）	全職員の安全と健康を確保する。 労働安全衛生法及び米子市職員安全衛生管理規程により、事業主として実施することが責務である。										
	目標	定量目標	定量目標名		成果		R 5	R 6	R 7			
			職員全員の受診率		目標値	100	100	100				
					実績値	98						
					達成度（%）	98.7%						
	定性目標	職員自身の心身の健康の保持・増進と職場作業環境の安全意識向上										
課題	健康意識に差があり、がん検診、人間ドック等を受ける者に偏りがある。 検査結果を自身の健康管理に十分活かすことができない。											
他市事例	他市も同様に事業を実施している。											
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	1	一般管理費		
	R5決算			R6見込み		R7見込み		財源の説明				
	事業費計（千円）			12,886	14,750		14,750		【財源内訳】 その他：下水道事業会計負担金			
	財源内訳	国庫補助金										
		県補助金										
		地方債										
		その他			429	453		453				
	一般財源			12,457	14,297		14,297					
人役	正規職員（人）			1.0	1.0		1.0					
	会計年度任用職員								交付税措置の有無 無			
今後の方針	方向性	継続	部局長意見		労働安全衛生法、米子市職員安全衛生管理規程に基づき、継続実施が必要。							
	終期設定・改善方策など	（終期設定なし）職員の健康管理を適切に行うことは事業主の責務であり、健康診断については法令上廃止することができない。 委託業者について、最も安価な契約先を指名競争入札により決定しており、今後予算規模を縮小することは難しい。										

令和6年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	7	事務事業名	情報セキュリティ強化対策事業				担当課名	情報政策課			
開始年度	H28	根拠法令等	米子市情報セキュリティポリシー 総務大臣通知(H27.12.25) など								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
			○			米子市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画					
	公約・計画の目標										
●事業概要											
事業内容	事業の概要	自治体セキュリティクラウドの活用及びネットワークの三層分離によって、情報セキュリティの強化を図る									
	目的（実施理由）	マイナンバーによる情報連携開始に伴い、情報流出等が発生しない攻撃に強い情報システムの構築が求められている									
	目標	定量目標	定量目標名			成果	R5	R6	R7		
						目標値					
						実績値					
						達成度（%）					
	定性目標	情報セキュリティの強化									
課題	ネットワークの構成について都度検討されており、国の動向に併せて対応が必要となる										
他市事例	国内すべての市町村が実施している。										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	9	企画費	
			R5決算		R6見込み		R7見込み		財源の説明		
	事業費計（千円）		14,568		13,396		13,396		一般財源		
	財源内訳	国庫補助金									
		県補助金									
		地方債									
		その他									
	一般財源		14,568		13,396		13,396				
人役	正規職員（人）		1.5		1.5		1.5				
	会計年度任用職員								交付税措置の有無 無		
今後の方針	方向性	継続	部局長意見 住民情報を守ることは市の責務の根幹であり、また、住民の信頼を得るためにも、情報セキュリティ対策は必須である。本市を取り巻くセキュリティリスクは高度化、複雑化する一方である。そのため、本市においても、より高度なセキュリティ対策が必要となっている。								
	終期設定・改善方策など	（終期設定なし）国の提言する「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を基に、今後も必要な対応を続けていく。									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	8	事務事業名	中海・宍道湖・大山圏域市長会				担当課名	総合政策課			
開始年度	H24	根拠法令等									
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
		○	○			中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン/中海・宍道湖・大山圏域市長会第2期地方版総合戦略					
	公約・計画の目標	中海・宍道湖・大山圏域の市町村と県境を越えた連携強化を図る。【まちづくりビジョン】									
● 事業概要											
事業内容	事業の概要	中海・宍道湖・大山圏域市長会に参画し、産業振興や観光振興、環境保全、その他必要な取組を検討し、共同事業など目的を達成するための各事業を実施する。									
	目的（実施理由）	本圏域が有する地域資源や優位性を活かし、構成市に共通する課題の解決や圏域全体の発展に資する取組を一体的に推進する。									
	目標	定量目標	定量目標名		成果		R 5	R 6	R 7		
			令和6年において 圏域人口60万人の維持		目標値		600,000	600,000			
					実績値		629,196				
					達成度（%）		104.9%				
	定性目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成 ・未来をひらく交通ネットワークの形成 ・恵まれた生活環境を生かした圏域の形成 									
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題が多様化する中、事業の肥大化が懸念され、限りある資源の効果的な投資が課題 ・向かうべき方向性の集約が課題 										
他市事例	鳥取市、倉吉市は類似団体なし										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	9	企画費	
				R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明				
	事業費計（千円）			34,614	39,687	39,480	定住自立圏の中心市に対する特別交付税措置あり				
	財源内訳	国庫補助金		1,070	1,515	1,543					
		県補助金			300						
		地方債									
		その他		3,500							
		一般財源		30,044	37,872	37,937					
人役	正規職員（人）		1.4	1.4	1.4						
	会計年度任用職員					交付税措置の有無			有		
今後の方針	方向性	継続	部局長意見 米子台湾定期便就航を見据えた対応を含めた国際観光・通商分野のほか、8の字ルートなどインフラ整備促進等の観点からも、当該事業の必要性は今までに高く高まっている。								
	終期設定・改善方策など	終期設定不可									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）												
整理番号	9	事務事業名	都市計画図管理事業				担当課名	都市創造課				
開始年度	R5	根拠法令等	都市計画法									
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等				※個別計画等の名称					
	公約・計画の目標		交通基盤の充実と人が集うまちづくり（調和のとれた土地利用の実現）									
●事業概要												
事業内容	事業の概要	都市計画基本図の更新										
	目的（実施理由）	平成25年度の更新以降の道路、河川等の都市基盤施設や宅地開発、建築物等の更新に伴う経年変化による現地と図面の整合を図るため、都市計画基本図の更新を行う。										
	目標	定量目標	定量目標名		成果		R5	R6	R7			
			都市計画基本図の更新率（%）		目標値		51	100				
					実績値		68					
				達成度（%）		133.0%						
	定性目標	都市計画基本図の更新による利便性の向上。										
課題	地図情報データの共有、利用の方法が変化していくことによる対応が課題。											
他市事例	日吉津村は当該業務において、日吉津村分の負担金を本市に支払いし修正している。											
投入コスト	会計	1	一般会計	款	8	項	4	目	1	都市計画総務費		
			R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明						
	事業費計（千円）		61,600	53,097	981	【財源内訳】 国庫補助金：都市空間情報デジタル基盤構築支援事業補助金 県補助金：鳥取県負担金 その他：日吉津村負担金						
	財源内訳	国庫補助金	28,812	22,635								
		県補助金	7,915	4,617								
		地方債										
		その他	3,975									
	一般財源	20,898	25,845	981								
人役	正規職員（人）	1.0	1.0	1.0								
	会計年度任用職員									交付税措置の有無	無	
今後の方針	方向性	縮小	部局長意見		令和6年度で都市計画基本図の更新は完了する予定であり、令和7年度以降は都市計画の変更に伴う都市計画地図情報を修正（更新）することになるため縮小する。							
	終期設定・改善方策など	令和6年度で米子市全域の都市計画基本図の更新が完了し事業完了するが、道路、河川等の都市基盤施設や宅地開発、建築物等については継続して経年変化があるため、定期的な更新が必要である。										

令和6年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	10	事務事業名	生活路線運行対策事業	担当課名	交通政策課
開始年度	H15	根拠法令等	無し		
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称	
	○	○	○	米子市地域公共交通計画	
	公約・計画の目標		地域公共交通体系の確立		

●事業概要

事業内容	事業の概要	市民生活に必要不可欠な路線バスの運行を維持するために事業者へ補助を行う。					
	目的 (実施理由)	補助することで、地域住民に必要不可欠な生活交通手段の維持・確保を図る。					
	目標	定量目標	定量目標名	成果	R 5	R 6	R 7
			路線バス運行費補助金の額	目標値	168,992	158,994	148,996
				実績値	193,435		
				達成度 (%)	87.4%		
定性目標							
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・減便に起因する利便性低下によるバス利用者の減少 ・バス事業者の自助努力に対するインセンティブ 						
他市事例	鳥取市 地方バス路線維持対策補助事業 予算242,332千円						

投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	9	企画費
				R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明			
	事業費計 (千円)			194,728	158,994	148,996	【財源内訳】 県補助金：市町村内バス等支援補助金（R5のみ確定）、広域バス路線維持費補助金			
	財源内訳	国庫補助金					特別交付税の算定対象。			
		県補助金		14,132	10,142	10,142				
		地方債								
		その他								
	人役	一般財源		180,596	148,852	138,854				
正規職員(人)		0.1	0.1	0.1						
会計年度任用職員					交付税措置の有無		有			

今後の方針	方向性	継続	部局長意見	今後、路線の再編を進めることで効率化を図り、本事業の補助金を低減させていくことが求められる。						
	終期設定・改善方策など	(終期設定なし) 市民の生活に必要不可欠なバス路線を維持するために継続が必要。 今後、インセンティブが働く仕組みづくりの検討が必要。								

令和6年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	11	事務事業名	循環バス（だんだんバス）運行事業			担当課名	交通政策課				
開始年度	H13	根拠法令等	無し								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
	○	○	○			米子市地域公共交通計画					
	公約・計画の目標		地域公共交通体系の確立								
●事業概要											
事業内容	事業の概要	米子駅を発着し、市内中心部の集客施設間を結ぶ3路線を運行する。									
	目的 (実施理由)	二次交通として利用されている循環バスの利便性を向上することで、バスの利用者を増やし、将来にわたるバス路線の維持・確保を図る。									
	目標	定量目標	定量目標名		成果	R5	R6	R7			
			だんだんバスの年間利用者数	目標値	136,806	137,924	139,042				
				実績値	108,305						
		達成度(%)	79.2%								
	定性目標										
課題	沿線の環境変化に合わせた運行内容の見直し										
他市事例	鳥取市 100円循環バス運行事業 R6当初予算 86,242千円										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	9	企画費	
			R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明					
	事業費計(千円)		60,550	34,875	34,875	【財源内訳】 県補助金：市町村内バス等支援補助金（車両購入） その他：コミュニティ助成事業（R5のみ）、鳥取藩乗放題手形精算金					
	財源内訳	国庫補助金					運行負担金については、特別交付税算定対象。				
		県補助金		3,732							
		地方債									
		その他		10,112	53	53					
	人役	一般財源		46,706	34,822	34,822					
正規職員(人)		0.3	0.3	0.3							
会計年度任用職員					交付税措置の有無			有			
今後の方針	方向性	継続	部局長意見		沿線の環境変化に合わせた運行内容・ルートの見直し等を適宜行うことで、市中心部ににぎわい創出のための利便性向上が求められる。						
	終期設定・改善方策など	(終期設定なし) 市内中心部の二次交通を維持するために継続が必要。									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）												
整理番号	12	事務事業名	弓浜コミュニティ広場管理事業				担当課名	まちづくり企画課				
開始年度	H27	根拠法令等	米子市弓浜コミュニティ広場条例									
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等			※個別計画等の名称						
		○										
	公約・計画の目標	①ライフステージに応じて誰もがスポーツに親しむ機会を充実させる。 ②スポーツ施設や学校体育施設等、誰もがスポーツを楽しめる環境を整備する。										
●事業概要												
事業内容	事業の概要	米子市弓浜コミュニティ広場の管理運営。平成27年11月から指定管理者制度による管理運営を行っている。										
	目的 (実施理由)	米子市弓浜コミュニティ広場は、美保飛行場の滑走路付替え事業による集団移転跡地を国が利活用事業として整備したものであるが、地元自治体による管理を前提に整備されたものであるため、本市が管理を行う必要がある。										
	目標	スポーツ振興及び市民の健康増進										
		定量目標	定量目標名		成果		R5	R6	R7			
			年間延べ利用者数		目標値(人)		25,000	25,000	25,000			
					実績値(人)		26,387					
	達成度(%)		105.5%									
定性目標												
課題	人工芝の経年劣化及び全面更新に係る経費											
他市事例												
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	13	基地周辺対策費		
				R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明					
	事業費計(千円)			18,978	15,795	16,017	【財源内訳】 その他：多目的広場使用料					
	財源内訳	国庫補助金		0	0	0						
		県補助金		0	0	0						
		地方債		0	0	0						
		その他		1,675	3,200	3,200						
	一般財源		17,303	12,595	12,817							
人役	正規職員(人)		0.1	0.1	0.1							
	会計年度任用職員		0	0	0	交付税措置の有無	無					
今後の方針	方向性	継続	部局長意見		引き続き、指定管理施設として当該指定管理料の予算措置が必要。 なお、今後、施設内グラウンドの改修（芝生全面張替）の時期・手法等について、別途検討が必要。							
	終期設定・改善方策など	(終期設定なし) 供用開始からこれまで利用者数(延べ人数)が順調に増えており、またR5年度には、更なる利用促進のため夜間照明を整備していることから、終期は設定していない。										

令和6年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	13	事務事業名	自治会関連事業			担当課名	地域振興課				
開始年度	S39	根拠法令等	無し								
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
	○	○									
公約・計画の目標	公民館を拠点とした地域づくりの推進										
●事業概要											
事業内容	事業の概要	本市の自治振興の基幹組織である自治会、自治会を総括する団体に対して支援を行う									
	目的 (実施理由)	まちづくりを進めるうえで地域の中核組織である自治会の充実・強化を推進するためにその総括組織である自治連合会の活動の支援、また、自治会の支援を図る									
	目標	地域活動の充実・強化を推進するために支援していく。									
		定量目標	定量目標名		成果		R5	R6	R7		
			無し		目標値						
					実績値						
	達成度(%)										
定性目標	無し										
課題	事務取扱費の支給・自治会保険の取扱いについて										
他市事例	倉吉市 自治公民館活動推進 予算 21,891千円 鳥取市 鳥取市自治連合会補助金 予算70,086千円										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	17	諸費	
			R5決算		R6見込み		R7見込み		財源の説明		
	事業費計(千円)		33,590		33,904		33,904		市町村が行う自治会等住民自治組織への支援経費については、市町村創生交付金の対象		
	財源内訳	国庫補助金									
		県補助金									
		地方債									
		その他									
	一般財源		33,590		33,904		33,904				
人役	正規職員(人)		1.0		1.0		1.0				
	会計年度任用職員								交付税措置の有無 有		
今後の方針	方向性	継続	部局長意見		長きに亘って、自治会組織の活動支援を担ってきた基盤的予算であり、引き続きの予算措置が必要。						
	終期設定・改善方策など	市の広報紙及び各種の行政情報の配布を始はじめ、市の行政事務の円滑な遂行と連携強化を図るうえでは重要であり、引き続き支援を行うことが必要である									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）											
整理番号	14	事務事業名	地域活動支援員配置事業			担当課名	地域振興課				
開始年度	R2	根拠法令等									
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等			※個別計画等の名称					
		○									
	公約・計画の目標		公民館を拠点とした地域づくりの推進								
●事業概要											
事業内容	事業の概要	全市を担当する子育て支援担当の支援員及び市内5つのブロックごとの支援員を配置し、地域まちづくりの拠点となる公民館及び自治会長等に対して地域を訪問しながら支援を行う。									
	目的（実施理由）	様々な地域課題の対応策として、自治会活動及び地域活動の積極的な支援、自治会役員等の負担軽減や、まちづくりの拠点施設としての公民館の機能強化等の整備を行う。									
	目標	定量目標	定量目標名		成果		R5	R6	R7		
			地区への訪問及び相談支援件数	目標値	1200	1800					
				実績値	1548						
				達成度（%）	129.0%						
	定性目標										
課題	まちづくり協議会など地域におけるまちづくり体制の構築										
他市事例	鳥取市 集落支援員を全地区で1名配置 倉吉市：13地区のコミュニティセンター職員を集落支援員として配置										
投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	9	企画費	
			R5決算		R6見込み		R7見込み		財源の説明		
	事業費計（千円）		24,394		24,439		24,439		地域活動支援員の活動範囲及び内容に応じて一部を特別交付税（集落支援員制度）の算定対象として計上している。		
	財源内訳	国庫補助金									
		県補助金									
		地方債									
		その他									
	一般財源		24,394		24,439		24,439				
人役	正規職員（人）		6.0		6.0		6.0		交付税措置の有無		
	会計年度任用職員										有
今後の方針	方向性	継続	部局長意見		令和5年度より地域活動支援員6名体制を整え、また今年度より地域福祉活動支援員との連携による支援体制を構築したところであり、当面は現行予算規模での予算措置が必要。						
	終期設定・改善方策など	地域に対する支援は当面継続する必要があるため事業終期は設定していないが、地域活動支援員の配置人数や業務などについては、今後の公民館のあり方や地域支援の方法に応じて見直しを行う。									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	15	事務事業名	人権教育推進員設置事業	担当課名	人権政策課
開始年度	不明	根拠法令等	米子市人権教育推進員規則		
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称	
		○	○	米子市人権施策基本方針・推進プラン	
	公約・計画の目標	社会における人権啓発の推進			

●事業概要

事業内容	事業の概要	同和問題を始めとする様々な人権問題に関する教育啓発活動の推進を図るため、人権問題に関する専門的知識及び指導力を有する人権教育推進員を配置する。					
	目的 (実施理由)	人権教育推進員により、様々な人権問題に関する教育啓発活動を推進し、市民の人権意識の高揚を図る。					
	目標	定量目標	市民の人権意識の向上により、差別のない人権尊重都市の実現をめざす				
		定量目標	定量目標名	成果	R5	R6	R7
			目標値				
			実績値				
達成度 (%)							
定性目標	市民の人権意識の向上						
課題	人権課題の多様化による人権啓発の複雑化						
他市事例	鳥取市16名、倉吉市1名、境港市1名						

投入コスト	会計	1	一般会計	款	2	項	1	目	15	人権啓発費		
				R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明					
	事業費計(千円)			13,486	16,863	16,863	特別交付税(需要分)の算定対象として計上している。					
	財源内訳	国庫補助金										
		県補助金										
		地方債										
		その他										
		一般財源			13,486	16,863	16,863					
人役	正規職員(人)											
	会計年度任用職員			5	5	5	交付税措置の有無			有		

今後の方針	方向性	継続	部局長意見	同和問題をはじめとする様々な人権問題に関する教育啓発活動の推進のためには、人権問題に関する専門的知識及び指導力を有する人権教育推進員の配置が不可欠であり、市民の人権意識向上のために必要な事業である。						
	終期設定・改善方策など									

令和6年度 事務事業評価票（継続分）

整理番号	16	事務事業名	伯耆古代の丘公園整備事業	担当課名	淀江振興課
開始年度	H30	根拠法令等	米子市伯耆古代の丘公園条例		
本市の計画等との関連性	①市長選挙公約	②第4次総合計画	③その他の個別計画等	※個別計画等の名称	
		○	○	伯耆古代の丘エリア活性化構想	
	公約・計画の目標	令和6年度末に伯耆古代の丘公園入園者数29,000人を達成			

●事業概要

事業内容	事業の概要	伯耆古代の丘公園の年次的な整備					
	目的 (実施理由)	「誰でも気軽に利用でき懐かしさや非日常的な気分を体験できる公園」を目指すため					
	目標	目標の達成により、伯耆古代の丘エリアの活性化を図ることができる					
		定量目標	定量目標名	成果	R 5	R 6	R 7
			入園者数	目標値	25,000	29,000	
				実績値	26,649		
	達成度 (%)	106.6%					
定性目標							
課題	エリア内の他施設との連携や情報発信の強化						
他市事例							

投入コスト	会計	1	一般会計	款	7	項	1	目	3	観光費	
				R5決算	R6見込み	R7見込み	財源の説明				
	事業費計 (千円)			22,370	14,424	10,000					
	財源内訳	国庫補助金									
		県補助金									
		地方債									
		その他									
		一般財源			22,370	14,424	10,000				
	人役	正規職員(人)			1.5	1.5	1.5				
		会計年度任用職員						交付税措置の有無		無	

今後の方針	方向性	継続	部局長意見	本事業は遊具設置等の施設整備と老朽化した設備の修繕が主である。修繕は恒久的に必要であり、施設整備は次期伯耆古代の丘活性化構想（～R12）で整備が概ね終了予定のため継続。						
	終期設定・改善方策など	（終期設定無し）第4次総合計画に関連のある事業であり、期間内に、事業目標の達成を目指すものの、計画期間終了後も一定期間は継続が必要のため。								